

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 阪急電鉄株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9042

本社所在都道府県

(URL <http://www.hankyu.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長

大橋 太朗

問合せ先責任者 経理室長

白木 恵士

TEL (06)6373 - 5162

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	243,476	3.3	33,016	11.4	22,521	8.7
14 年 3 月期	235,692	5.0	37,278	0.7	24,663	5.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	73,772	-	80.76	-	34.1	1.7	9.2
14 年 3 月期	5,086	15.5	5.84	5.80	2.2	2.1	10.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 913,499,539 株 14 年 3 月期 871,222,921 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	百万円 -	% 0.0	% 0.0
14 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	4,355	85.6	1.8

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,396,504	187,893	13.5	205.03
14 年 3 月期	1,217,519	244,983	20.1	281.23

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 916,404,782 株 14 年 3 月期 871,123,333 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 1,339,670 株 14 年 3 月期 139,799 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	119,300	11,600	400	0.00		
通期	242,100	21,000	5,400		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 89 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表（資産の部）

科 目	当 期 末 (15.3.31 現在)	前 期 末 (14.3.31 現在)	比較増減額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	154,389	131,954	22,434
現 金 ・ 預 金	16,401	14,514	1,886
未 収 運 賃	4,896	4,833	63
未 収 収 金	9,477	12,942	3,464
未 収 収 益	3,728	3,721	6
短 期 貸 付 金	370	770	400
販 売 土 地 建 物	98,952	83,373	15,578
商 品	3,495	3,336	158
貯 蔵 品	877	829	47
前 払 費 用	1,240	880	359
繰 延 税 金 資 産	8,605	3,940	4,665
そ の 他 の 流 動 資 産	6,349	5,051	1,297
貸 倒 引 当 金	4	2,240	2,236
固 定 資 産	1,242,114	1,085,564	156,550
鉄 道 事 業 固 定 資 産	390,112	392,189	2,076
そ の 他 の 事 業 固 定 資 産	317,861	381,338	63,477
各 事 業 関 連 固 定 資 産	8,012	18,170	10,158
建 設 仮 勘 定	96,099	104,333	8,233
投 資 等	430,029	189,533	240,496
子 会 社 株 式	72,812	32,406	40,405
投 資 有 価 証 券	49,092	68,104	19,012
長 期 貸 付 金	224,135	53,990	170,145
長 期 繰 延 税 金 資 産	84,111	20,479	63,632
そ の 他 の 投 資 等	25,499	23,447	2,051
貸 倒 引 当 金	25,622	8,895	16,727
資 産 合 計	1,396,504	1,217,519	178,984

(注)

	当 期 末	前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	393,856 百万円	417,381 百万円
2.固定資産の取得原価から直接 減額された工事負担金等累計額	137,202 百万円	135,550 百万円
3.保 証 債 務 額 (保証予約、経営指導念書含む)	94,010 百万円	63,143 百万円

貸借対照表 (負債・資本の部)

科 目	当 期 末 (15.3.31 現在)	前 期 末 (14.3.31 現在)	比較増減額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	318,782	328,593	9,810
短期借入金	187,383	175,773	11,610
コマーシャル・ペーパー	45,000	61,000	16,000
一年以内償還社債	20,000	27,856	7,856
未払金	15,750	14,228	1,522
未払費用	8,744	10,271	1,526
未払消費税	1,388	1,827	439
未払法人税等	59	32	27
預り連絡運賃	3,445	3,275	169
預り金	18,759	19,341	581
前受運賃	9,706	9,252	454
前受金	1,147	1,985	838
前受収益	1,702	1,719	17
事業整理損失引当金	2,178		2,178
その他の流動負債	3,516	2,029	1,486
固 定 負 債	889,828	643,941	245,886
社 債	170,000	183,000	13,000
長期借入金	397,896	249,483	148,412
土地再評価に係る繰延税金負債	67,806	56,609	11,196
退職給付引当金	31,389	31,263	126
投資損失引当金	158,478	57,226	101,252
その他の固定負債	64,257	66,359	2,101
負債計	1,208,610	972,535	236,075
(資 本 の 部)			
資 本 金	75,968	73,644	2,324
資 本 剰 余 金	77,378	54,522	22,856
資 本 準 備 金	77,378	54,522	22,856
利 益 剰 余 金	72,825	21,678	94,503
利 益 準 備 金	10,133	10,133	
別 途 積 立 金	6,520	6,520	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	89,478	5,024	94,503
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(73,772)	(5,086)	(78,858)
土地再評価差額金	98,834	78,014	20,820
株式等評価差額金	9,011	17,179	8,168
自 己 株 式	474	55	418
資 本 計	187,893	244,983	57,090
負 債 ・ 資 本 合 計	1,396,504	1,217,519	178,984

損益計算書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 道 事 業				
営 業 収 益	103,346	105,565	2,219	2.1
営 業 費	84,095	85,351	1,256	1.5
営 業 利 益	19,250	20,213	962	4.8
そ の 他 の 事 業				
営 業 収 益	140,130	130,127	10,002	7.7
営 業 費	126,364	113,062	13,302	11.8
営 業 利 益	13,765	17,065	3,299	19.3
全 事 業				
営 業 収 益	243,476	235,692	7,783	3.3
営 業 費	210,460	198,413	12,046	6.1
営 業 利 益	33,016	37,278	4,262	11.4
営 業 外 収 益	3,939	3,267	671	20.6
営 業 外 費 用	14,434	15,882	1,448	9.1
経 常 利 益	22,521	24,663	2,141	8.7
特 別 利 益	7,754	9,715	1,961	20.2
固 定 資 産 売 却 益	494	7,650	7,155	93.5
工 事 負 担 金 等 受 入 額	5,429	1,397	4,031	288.5
有 価 証 券 売 却 益	1,830	668	1,161	173.8
特 別 損 失	152,578	25,151	127,427	506.6
固 定 資 産 売 却 損	10,188	169	10,018	5,914.8
固 定 資 産 圧 縮 額	1,819	945	874	92.5
有 価 証 券 売 却 損		763	763	100.0
有 価 証 券 評 価 損	3,152	1,618	1,534	94.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,618	7,055	5,562	78.8
退 職 給 付 会 計 基 準 移 行 時 差 異 償 却 額	2,270	2,270	0	0.0
早 期 退 職 割 増 金	1,637		1,637	—
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	106,914	4,829	102,085	2,114.0
事 業 整 理 損 失	6,299		6,299	—
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,178		2,178	—
関 係 会 社 支 援 損	5,500	7,500	2,000	26.7
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	122,302	9,228	131,531	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	60	40	66.7
法 人 税 等 調 整 額	48,550	4,082	52,633	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	73,772	5,086	78,858	—
前 期 繰 越 利 益	2,847	10,669	7,822	73.3
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	18,553	8,552	10,000	116.9
中 間 配 当 額		2,178	2,178	100.0
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	89,478	5,024	94,503	—

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 販売土地建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

取替法

その他の有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

4. 当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合（例えば高架化工事など）、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上しております。

一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 事業整理損失引当金は、遊園事業からの撤退に伴う損失に備えるため、翌期の発生見込額を計上しており、商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準移行時差異（9,932 百万円）については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、その一部（3,121 百万円）を償却するとともに、残額については 3 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 投資損失引当金は、子会社及び関連会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しており、商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。

9. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額をその他の固定負債に含めて計上しており、商法第 2 8 7 条ノ 2 に規定する引当金であります。

10.消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11.当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、鉄道事業会計規則の改正により、当期末の資本の部については、改正後の鉄道事業会計規則により作成しております。また、前期末についても改正後の表示区分に組み替えております。

12.当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純損失に与える影響はありません。

損失処理案及び利益処分計算書

科 目	当 期	科 目	前 期
	百万円		百万円
当期末処理損失()	89,478	当期末処分利益	5,024
損失処理額		利益処分額	
別途積立金取崩額	6,520	配 当 金	2,177
利益準備金取崩額	10,133		(1株につき 2円50銭)
資本準備金取崩額	72,825		
合 計	89,478	合 計	2,177
次期繰越損失	-	次期繰越利益	2,847

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当期末) (平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,324	1,997	1,326
関 連 会 社 株 式	27,248	37,176	9,928

(前期末) (平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,324	4,637	1,313
関 連 会 社 株 式	14,128	31,272	17,144

税 効 果 会 計

当 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,041百万円
有価証券評価損	3,307
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,250
役員退職慰労引当金	319
投資損失引当金	64,495
事業整理損失引当金	916
繰越欠損金	16,742
そ の 他	829
繰延税金資産合計	98,899
 (繰延税金負債)	
株式等評価差額金	6,182
繰延税金負債合計	6,182
繰延税金資産の純額	92,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から、40.69%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,811百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,018百万円、株式等評価差額金が206百万円それぞれ増加しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債が2,266百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

運 輸 成 績 表

		収 入			人 員		
		当 期	前 期	比較増減率	当 期	前 期	比較増減率
		千円	千円	%	千人	千人	%
第 1 種 鉄道事業	定期外	57,926,104	59,137,936	2.0	284,155	288,635	1.6
	定期	34,469,017	35,466,383	2.8	340,207	350,217	2.9
	通勤	29,581,967	30,480,083	2.9	235,076	242,545	3.1
	通学	4,887,050	4,986,299	2.0	105,131	107,671	2.4
	合 計	92,395,121	94,604,319	2.3	624,362	638,852	2.3
第 2 種 鉄道事業	定期外	1,006,363	1,033,731	2.6	8,485	8,701	2.5
	定期	665,981	689,226	3.4	10,075	10,387	3.0
	通勤	548,621	571,827	4.1	7,538	7,856	4.0
	通学	117,359	117,399	0.0	2,536	2,531	0.2
	合 計	1,672,344	1,722,958	2.9	18,560	19,089	2.8
合 計	定期外	58,932,467	60,171,667	2.1	292,640	297,337	1.6
	定期	35,134,998	36,155,609	2.8	350,282	360,605	2.9
	通勤	30,130,588	31,051,910	3.0	242,614	250,401	3.1
	通学	5,004,410	5,103,699	1.9	107,668	110,203	2.3
	合 計	94,067,466	96,327,277	2.3	642,923	657,942	2.3

(注) 1. 収入は千円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 第1種鉄道事業の定期外収入については、手小荷物収入を含んでおります。

事業別損益比較表

	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業営業収益	103,346	105,565	2,219	2.1
運輸収入	94,067	96,327	2,259	2.3
運輸雑収	9,278	9,238	40	0.4
鉄道事業営業費	84,095	85,351	1,256	1.5
鉄道事業営業利益	19,250	20,213	962	4.8
その他の事業営業収益	140,130	130,127	10,002	7.7
分譲事業	27,945	18,616	9,329	50.1
賃貸事業	39,693	40,660	967	2.4
流通事業	41,216	39,567	1,648	4.2
その他事業	31,275	31,282	7	0.0
その他の事業営業費	126,364	113,062	13,302	11.8
分譲事業	28,298	17,448	10,850	62.2
賃貸事業	27,589	25,935	1,653	6.4
流通事業	39,142	37,995	1,147	3.0
その他事業	31,334	31,682	348	1.1
その他の事業営業利益	13,765	17,065	3,299	19.3
分譲事業	352	1,168	1,520	—
賃貸事業	12,104	14,725	2,620	17.8
流通事業	2,073	1,572	501	31.9
その他事業	58	399	340	85.2

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

井 上 礼 之 (いのうえ のりゆき) (現 ダイキン工業株式会社
代表取締役会長兼 CEO)
高 橋 秀 一 郎 (たかはし しゅういちろう) (現 当社不動産事業本部副本部長
兼不動産営業開発部長)

(2) 新任監査役候補

巻 幡 展 男 (まきはた のぶお) (現 関西テレビ放送株式会社代表取締役副会長)

(3) 退任予定取締役

小 林 公 平 (こばやし こうへい) (現 当社取締役会長)
安 田 通 生 (やすだ みちお) (現 当社常務取締役
株式会社コマ・スタジアム常勤監査役に就任予定)
菅 井 基 裕 (すがい もとひろ) (現 当社取締役相談役)
宇 野 郁 夫 (うの いくお) (現 当社取締役
現 日本生命保険相互会社代表取締役社長)
林 俊 二 郎 (はやし しゅんじろう) (現 当社取締役
現 能勢電鉄株式会社代表取締役社長)

(4) 退任予定監査役

岩 崎 徹 (いわさき とおる) (現 当社監査役)

(5) 代表取締役及び役職の異動 (一部は平成15年4月22日に発表済)

代表取締役会長

大 橋 太 朗 (おおはし たろう) (現 代表取締役社長)

代表取締役社長

角 和 夫 (すみ かずお) (現 常務取締役)

常務取締役

中 村 隆 俊 (なかむら たかとし) (現 取締役)

常務取締役

山 内 芳 樹 (やまうち よしき) (現 取締役)

取締役

簀 原 克 彦 (みのはら かつひこ) (現 代表取締役 専務取締役
現 阪急不動産株式会社代表取締役社長)

相談役

小 林 公 平 (こばやし こうへい) (現 取締役会長)

相談役

菅 井 基 裕 (すがい もとひろ) (現 取締役相談役)

(以上 平成15年6月27日付予定)

個別決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位：百万円)

	16年3月期(予想)	15年3月期(実績)	比較
鉄道事業営業収益	102,600	103,346	746
運輸収入	93,300	94,067	767
運輸雑収	9,300	9,278	22
その他の事業営業収益	139,500	140,130	630
分譲事業	29,000	27,945	1,055
賃貸事業	39,600	39,693	93
流通事業	44,200	41,216	2,984
その他事業	26,700	31,275	4,575
全事業営業収益	242,100	243,476	1,376
鉄道事業営業費	83,800	84,095	295
その他の事業営業費	125,500	126,364	864
全事業営業費	209,300	210,460	1,160
鉄道事業営業利益	18,800	19,250	450
その他の事業営業利益	14,000	13,765	235
分譲事業	2,200	352	1,848
賃貸事業	13,600	12,104	1,496
流通事業	2,200	2,073	127
その他事業	400	58	458
全事業営業利益	32,800	33,016	216
経常利益	21,000	22,521	1,521
当期純利益	5,400	73,772	79,172

2. 運輸成績表(第1種)

(単位：百万円、千人)

	16年3月期(予想)	15年3月期(実績)	比較
定期外収入	58,000	57,926	74
定期収入	33,700	34,469	769
運輸収入合計	91,700	92,395	695
定期外人員	283,500	284,155	655
定期人員	332,400	340,207	7,807
旅客人員合計	615,900	624,362	8,462

3. 金融収支

(単位：百万円)

	16年3月期(予想)	15年3月期(実績)	比較
受取利息及び配当金	1,800	1,483	317
支払利息	13,700	12,451	1,249
金融収支	11,900	10,967	933

4. 有利子負債

(単位：百万円)

	15年3月期末(実績)	14年3月期末(実績)	比較
借入金	585,279	425,257	160,022
社債	190,000	210,856	20,856
コマーシャル・ペーパー	45,000	61,000	16,000
計	820,279	697,113	123,166

5. 設備投資

(単位：百万円)

	16年3月期(予想)	15年3月期(実績)	比較
鉄道事業	8,100	9,875	1,775
その他の事業	17,800	4,006	13,794
各事業関連	1,200	994	206
計	27,100	14,875	12,225

・主な設備投資

[15年3月期(実績)]

- ・ 洛西口駅新設ほかサービス向上
- ・ 通信設備ほか電気関係
- ・ 軌道改良、橋梁改良ほか線路関係
- ・ 変電所の増強・改良
- ・ 豊中高架下店舗(第2期)南ブロック新設

[16年3月期(予想)]

- ・ 茶屋町開発事業
- ・ (仮称)山田西阪急ビル新設
- ・ 正雀工場更新検査場増築工事
- ・ 書店・コンビニ他直営店舗新設
- ・ 宝塚ガーデンゾーン・商業ゾーン新設
- ・ 車両新造

6. 減価償却額

(単位：百万円)

16年3月期(予想)	15年3月期(実績)	比較
19,800	20,707	907